

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 07 OCT 2004	
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/08846	国際出願日 (日.月.年) 11.07.2003	優先日 (日.月.年)	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H04N 1/00, 1/32 G06K 9/00 G06T 1/00, 7/00			
出願人（氏名又は名称） 瀧田 佳章			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 62 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の單一性の欠如
- V  PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 11.07.2003	国際予備審査報告を作成した日 16.09.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 大野 雅宏 電話番号 03-3581-1101 内線 3571
	5V 8113

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 8, 12-14, 27-28 ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 1-7, 9-11, 15-26, 29-48 ページ、10.05.2004 付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 1-33 項、10.05.2004 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-4, 7-10, 12 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 5-6, 11, 13, 14-16 ページ/図、10.05.2004 付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## IV. 発明の單一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- 請求の範囲を減縮した。
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2.  国際予備審査機関は、次の理由により発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

グループ1（請求の範囲1-14、16-20、32-33）の発明は、画像を走査し読み取って作成した画像データファイルをインターネットを介して送受信する装置又は方法に関するものである。

グループ2（請求の範囲15、21-23）の発明は、携帯型インターネット端末装置に関するものである。

グループ3（請求の範囲24、26-28）の発明は、文字画像の識別を行うものであって、読み取った署名画像の筆跡を識別処理することによって本人を認証する方法に関するもの、又は、選挙投票用紙の画像を読み取り、そこに記入されている候補者名等の文字を識別処理することによって選挙投票用紙の収集並びに集計を行う装置又は方法に関するものである。

グループ4（請求の範囲25）の発明は、虹彩画像データを識別するものであって、カメラで撮影した虹彩画像データを識別することによって本人を認証する方法に関するものである。

グループ5（請求の範囲29）の発明は、文書画像データファイルをテキストファイル化するOCRソフトウェアを備えた装置に関するものである。

グループ6（請求の範囲30-31）の発明は、サーバーとインターネット端末装置との間で接続時に自動的に通知をする機能を備えた装置に関するものである。

グループ1の発明とグループ3の発明うち請求の範囲24、28に係る発明との間には、画像データファイルをインターネットを介して送受信するという共通点が存在するが、この点はそもそも当業者に自明であり、新規性はない。

また、グループ3の発明のうち請求の範囲24に係る発明とグループ4の発明との間には、画像データを識別処理して本人を認証するという共通点が存在するが、本人に固有の画像データか否かを識別して本人を認証する考え方は当業者に自明であり、この共通点にも新規性はない。

また、グループ2、グループ5及びグループ6の発明を他のグループの発明と比較しても、特段、新規性のある技術的共通点は認められない。

結局、これらグループ1-6の発明の間にPCT規則1'3.2に規定されているような、一又は二以上の同一の又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係は認められず、この国際出願は発明の單一性の要件を満たしていない。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- すべての部分
- 請求の範囲 \_\_\_\_\_

に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5-8, 10, 12-14, 26-28 請求の範囲 1-4, 9, 11, 15-25, 29-33	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-33	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-33	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献 1 : JP 2001-313777 A(株式会社リコー) 2001.11.09  
請求項 1-7, 段落番号【0021】-【0065】，図1-8
- 文献 2 : JP 2001-217983 A(日本電気株式会社) 2001.08.10  
請求項 1-4, 段落番号【0012】-【0097】，図1-13
- 文献 3 : JP 2002-149575 A(キャノン株式会社) 2002.05.24  
請求項 1-10, 段落番号【0001】-【0074】，図1-8
- 文献 4 : JP 2001-245344 A(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 2001.09.07  
請求項 1, 段落番号【0017】-【0021】，【0059】-【0088】，図1, 図5-10
- 文献 5 : JP 2001-052182 A(日本電信電話株式会社) 2001.02.23  
請求項 1-9, 段落番号【0091】-【0098】，図1, 図11-12
- 文献 6 : JP 10-011574 A(八洲電機株式会社) 1998.01.16  
請求項 1-4, 段落番号【0001】-【0025】，図1-11
- 文献 7 : JP 2003-085148 A(学校法人 早稲田大学) 2003.03.20  
請求項 1-7, 段落番号【0001】-【0398】，図1-21
- 文献 8 : JP 2002-259981 A(松下電器産業株式会社) 2002.09.13  
請求項 1-15, 段落番号【0001】-【0123】，図1-24
- 文献 9 : JP 2001-017411 A(沖電気工業株式会社) 2001.01.23  
請求項 1-7, 段落番号【0008】-【0223】，図1-12
- 文献 10 : JP 2000-005149 A(松下電器産業株式会社) 2000.01.11  
請求項 1-4, 段落番号【0025】-【0067】，図1-2
- 文献 11 : JP 2000-172762 A(グローリー工業株式会社) 2000.06.23  
請求項 1, 段落番号【0016】-【0080】，図1-15
- 文献 12 : P 09-212699 A(株式会社東芝) 1997.08.15  
請求項 3-6, 段落番号【0045】-【0110】，図1-15
- 文献 13 : JP 07-073254 A(株式会社政治広報センター) 1995.03.17  
請求項 1-4, 段落番号【0008】-【0035】，図1-8
- 文献 14 : JP 06-035937 A(株式会社政治広報センター) 1994.02.10  
請求項 1-6, 段落番号【0012】-【0049】，図1-5

## VIII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 - 4、3 3 について

画像を走査して読み取り作成した画像データファイルや一般的なデータファイルをインターネットを介して送受信することは文献 1 - 2 に記載されている。宛先としてファクシミリアドレス或いは電話番号等を設定してインターネットのアドレスに変換することは当業者に自明である。また、送受信ファイルを保存管理する装置も方法も当業者に自明である。したがって、新規性及び進歩性を有さない。

請求の範囲 5 - 6 について

ドメインの始めに「f a x」を付加する点に新規性はあるとしても、基本的なフォーマットはドメインと ID からなるものと少しも変わらないし、ドメインにドットを付けてサブドメインを付加することにより宛先を細かく分けることはそもそも当業者に自明であるから、「f a x」は宛先指示あるいは送信指示のための単なる決め事に過ぎない。したがって、進歩性を有さない。

請求の範囲 7 - 8 について

送信宛先データに送信形態を指示する情報を付加することは当業者に自明である。したがって、進歩性を有さない。

請求の範囲 9、11、16 - 20、3 2 について

画像データファイルをインターネットを介して送信することは文献 1 - 2 に記載されている。また、画像データファイルを送信するとともに外部記憶装置へ保存すること及びそれを一連の動作として実行することはいずれも当業者に自明である。したがって、新規性及び進歩性を有さない。

請求の範囲 10、12 - 14 について

文献 1 - 2 の他に、文献 3 には、画情報などの電子情報をインターネットを介して受信したときに自動的に印刷する考え方方が記載されている。インターネットを介した画像データファイルの送受信と自動印刷とを組み合わせてファクシミリのような画像送受信装置にまとめることは当業者に自明である。したがって、進歩性を有さない。

請求の範囲 15、21 - 23 について

引用文献 4 には、着脱可能な無線通信ユニットを備えた通話可能な携帯用端末装置が記載されている。無線通信ユニットを介して通信を行うことによりインターネット端末とは当業者に自明である。画像データファイルを種々のファイル形式で扱える携帯用端末も当業者には自明である。したがって、新規性及び進歩性を有さない。

請求の範囲 24 - 25 について

文献 5 には、利用者側端末とセンタ側装置とをネットワークを介して接続したシステムにおいて、利用者の筆跡、虹彩画像などのデータをセンタ側に送り、登録したデータと照合することによって利用者本人を認証する点が記載されている。文献 6 にも、サイン、署名などの画像データから個人を識別し認証する点が記載されている。署名画像をスキャナで読み取ったものをインターネットなどの通信路を介して離れたところに伝送し識別するようにしてもよいことは当業者に自明である。したがって、新規性及び進歩性を有さない。

請求の範囲 26 - 28

文献 11 - 14 には、投票用紙の画像を読み取り、文字認識をして投票内容の集計等を行う点が記載されている。インターネットを通信媒体に使用して投票用紙の画像データを収集できることは当業者に自明である。したがって、進歩性を有さない。

請求の範囲 29 について

文書画像データファイルから文字を認識してテキストデータファイルに変換する処理は当業者に自明である。したがって、新規性及び進歩性を有さない。

請求の範囲 30 - 31 について

サーバーとインターネット端末間の接続時に通知を行うことは当業者に自明である。したがって、新規性及び進歩性を有さない。